

全国一般大阪

発行人 福島憲一

編集人 太田崇晴

No773号 2025年 12月号

全国一般大阪地方労働組合

大阪市浪速区桜川3丁目1-28-3F

TEL 06-6568-9537／FAX 06-6568-9538

Email info@nugw-osaka.net



当組合に関する最新情報は、
ホームページへアクセスください→

2026春闘方針草案を協議！ 第3回執行委員会を開催

全国一般大阪は12月20日、第3回執行委員会を開催、2月1日に行われる全国一般大阪2026春闘討論集会・臨時大会に向けて2026春闘方針草案を提案し議論を深めた。全国一般評議会の2026春闘討論集会が12月14～15日の2日間にわたって開催され、討論集会では2026春闘方針草案が議論され、賃上げ要求20,500円以上を基本とする方針提案と組織・争議報告などもあつて活発な討論がなされた。

ちなみに連合の2026春季生活闘争としては「賃上げ分と定期昇給分含めて5%以上、中小労組については6%以上」という要求を打ち出している。それを受けて全国一般評議会は「賃金引上げ要求として、定昇込みの賃上げ要求7%以上、20,500円以上」を要求基準としている。その要求水準を受けて、全国一般大阪としては同額にしたいと書記長が提案した。

その根拠(内訳)としては、次のとおりである。

- | | |
|-------------|-------------|
| ①賃金カーブ維持分 | 4,500円(2%) |
| ②生活の維持・向上分 | 13,000円(5%) |
| ③格差是正・配分の歪み | 3,000円以上 |

その他の提案としては「2026春闘に向けた具体的な取り組み」「政策・制度要求実現に向けた取り組み」「諸課題への取り組み」などについて書記長が提案した。

その他にも雇用の安定・確保に向けた取り組み、労働法制の改善に反対し権利を拡充する取り組み、長時間労働の是正・ワークライフバランスの取り組み、安心して働き続けられる職場環境をめざす取り組み、定年延長・退職金改善の取り組み、ジェンダー平等社会を実現する取り組み、などについての提案がされた。

今後は来月に開催される第4回執行委員会までに加筆や修正を施して、改めて提案及び協議をし、全国一般大阪の2026春闘方針案を固めていく。

提案は2026年2月1日に開催される2026春闘討論集会・臨時大会に向けての全国一般大阪の草案であり、それまでに議論したことを改めて修正補強し、当日に代議員などの多くの仲間が参加する中で活発な議論を行い、2026春闘方針の確立をめざしていく。

全国一般大阪地方労働組合 2026春闘討論集会・臨時大会

《日時》 2月1日(日) 10時～16時30分
《場所》 エルおおさか本館5階 視聴覚室
《最寄駅》 京阪・大阪メトロ天満橋駅西へ300メートル
※みなさんの参加をお待ちしています。
1/26(月)までに出席報告をお願いします。

【当面の日程】

【2026/01】

- | | | |
|-----------------|-------------------------|--------------|
| ・01/07(水) 15:00 | 関西ブロック企画会議 | 全国一般大阪事務所 |
| ・01/09(金) 18:00 | 阪南地域協議会 | 大野コミュニティ |
| | 委託連合執行委員会 | 大野コミュニティ |
| 18:30 | 府本部旗開き | PLP会館5階大会議室 |
| ・01/16(金) 18:30 | 青年女性部幹事会 | 全国一般大阪事務所 |
| ・01/17(土) 10:00 | 関西ブロック2026春闘討論集会&第31回総会 | 京都テルサ東館2階 |
| ・01/19(月) 13:30 | WEB_全国一般評議会第46回地方代表者会議 | 自治労会館 |
| ・01/20(火) 16:00 | 府本部第3回組織強化委員会 | PLP会館4階小B会議室 |
| 18:30 | 第4回執行委員会 | 全国一般大阪事務所 |
| ・01/21(水) 18:30 | 府本部第4回執行委員会 | PLP会館4階小B会議室 |
| ・01/23(金) 18:30 | 東南地域協議会 | サンビー労組 |
| ・01/24(土) 15:30 | ユニオンおおさか職場交流会 | 全国一般大阪事務所 |
| ・01/28(水) 18:30 | 全国一般・公共民間共同行動委員会 | 全国一般大阪事務所 |

【2026/02】

- | | | |
|-----------------|------------------|--------------|
| ・02/01(日) 10:00 | 全国一般大阪2026春闘討論集会 | エルおおさか本館5階 |
| ・02/04(水) 18:30 | 府本部第5回執行委員会 | PLP会館4階小B会議室 |
| ・02/06(金) 18:15 | 第2回五役会議 | 全国一般大阪事務所 |
| ・02/07(土) 13:30 | 府本部第148回中央委員会 | PLP会館5階大会議室 |
| ・02/11(水) 15:00 | 第112回中小労働運動セミナー | 全国一般大阪事務所 |

全国一般評議会2026春闘討論集会

全国一般評議会2026春闘討論集会が12月14～15日の2日間にかけて南部労政会館(東京都品川区)で開催、会場には約60名が参加をしていた。大阪からは福島委員長、宇野副委員長、太田書記長、村山執行委員の4名が参加をした。

開会のあいさつを森口副議長が行い、座長は種井事務局次長が務めた。冒頭のあいさつで藤沼議長は「10月に高市政権が誕生したが政治の課題は山積している。2026春闘は昨年以上に厳しい闘いになると予測される。組合員が団結をして様々な課題に取り組んで行かなければならない」と激励した。続いて来賓あいさつとして、自治労本部の木村副委員長、公共民間労組評議会の平間副議長がそれぞれあいさつを行った。その後、後藤事務局長が「全国一般2026春闘方針草案」と「2026春闘調査報告」を提案した。全国一般評議会は、①低賃金からの脱却②将来不安の脱却③格差是正を基本スタンスとして前年同様、【定昇込みの賃上げ要求「20,500円以上・7%以上」を統一要求とする】と提案がなされた。

休憩後、各地方労組から質疑や報告があり執行部が答弁を行った。特別講演として「春闘の歴史と課題」というテーマで福島委員長が講演を行った。その中で連合春闘の賃上げ要求の経緯、中小労働者における春闘の今後の課題などに触れ、学習を深めた。その後、全体で懇親会を行い交流を深めた。

2日目は、特別報告として石川、岡山、大分地方労組から組織拡大や春闘の取り組み等を報告して、全体討議として質疑、報告など



特別講演をしている福島委員長

を行った。休憩後、集会のまとめを藤沼議長が行った。閉会あいさつを森口副議長が、団結ガンバロウを藤沼議長が行い、2日間に渡って行われた全国一般評議会2026春闘討論集会が終了した。

2026年 新年のあいさつ

自治労大阪府本部 全国一般大阪地方労働組合

執行委員長 福島憲一



福島執行委員長
全国の一般大阪地方労働組合の仲間の皆さん、新年明けましておめでとうございます。中小労働者の雇用と生活そして権利を守る闘いに日夜奮闘されていることに対し敬意を表します。

昨年は、トランプ大統領が復活し、大方の予想通り、全世界に関税戦争（米国内では相互関税の合憲性が州裁判所では敗訴し連邦控訴裁で審議中）を仕掛けました。デール（取引）として自国（米国）への投資を約束させ、米国第一を徹底しています。またカナダを51番目の米州に、グリーンランド（デンマーク領）やパナマ運河（パナマ領）を自国領にしようとするなど民主主義の盟主を名乗っていた米国が破壊者に成り下がっています。自国内でもパレスチナへの連帯を示す大学（反ユダヤ主義とレッテルを張る）には助成金を取りやめると圧力を掛け、移民政策に対する抗議デモには州兵を派兵（当該州知事の意向無視）するなど異を唱える者にはムチを振り、権力の本音をむき出しにしています。分断が進むアメリカですが、米国民の奮起に期待する以外にありません。権威主義国家が世界の半数を占めていると言われていますが、私たちは自由と人権そして民主主義を守る国々と連帯して労働者が安心して生活できる社会をめざす必要があります。また戦後80年の節目の年として首相談話に積極的であった石破首相（当時）ですが、党内の反発（戦後70年の安倍首相談話で総括済みとの主張）により断念せざるを得ず、内閣総理大臣所感という形になりました。戦後50年（1995年）の村山談話以降、60年、70年と歴代の首相が、村山首相（当時）の歴史認識を引き継いできました。しかし石破前首相は“先の戦争を何故避けることができなかったのか”として、“当時的大日本帝国憲法は、軍隊を指揮する権限である統帥権が独立していて、「文民統制」の原則が存在していなかったことが最大の問題であった”と従来より踏み込んだ所感を表明しました。また物価高騰が続く中、象徴的なコメ政策において日本の食を守る（食料自給率38%）という意味でも戦後の日本の農業政策の基本であった減反から増反へと政策転換を図ろうとしました。しかし「石破おろし」の声が大きくなる中、昨年10月の自民党総裁選には不出馬を強いられ、志半ばでの続投断念と

なりました。でも珍しく首相続投の声がリベラルを中心に上がりました。

結果的に高市新総裁が選出されましたが、政治とカネ問題への取り組みに失望した公明党が20年以上も続いてきた自公政権から離脱し、高市政権成立に暗雲が広がりました。しかし政治不信の最大の原因である「企業・団体献金の見直し問題」を「衆院定数問題」にすり替えて、高市首相による自維連立政権が発足しました（福島社民党首は“女性であれば誰でもよいわけではない”と懸念）。

（驚いたことに）失いかけていた保守強硬派の声や初の女性総理であることなどで高支持率でのスタートとなりました。その臨時国会において早速、高市首相の持論である「台湾有事は存立危機事態」や「非核三原則（持たず、作らず、持ち込ませず）遵守明言せず」と言った認識を示し、従来の政権よりタカ派的発言を行って、国内外で物議を起こしています。その首相と意を同じくする維新との連立により、今後平和憲法をないがしろにするような「改憲・緊急事態条項（過去にヒトラーが合憲的にこの条項を悪用して人権を停止した実例）」や「武器輸出三原則の空洞化」など軍国化の道を一部野党とも結託して進もうとしています。

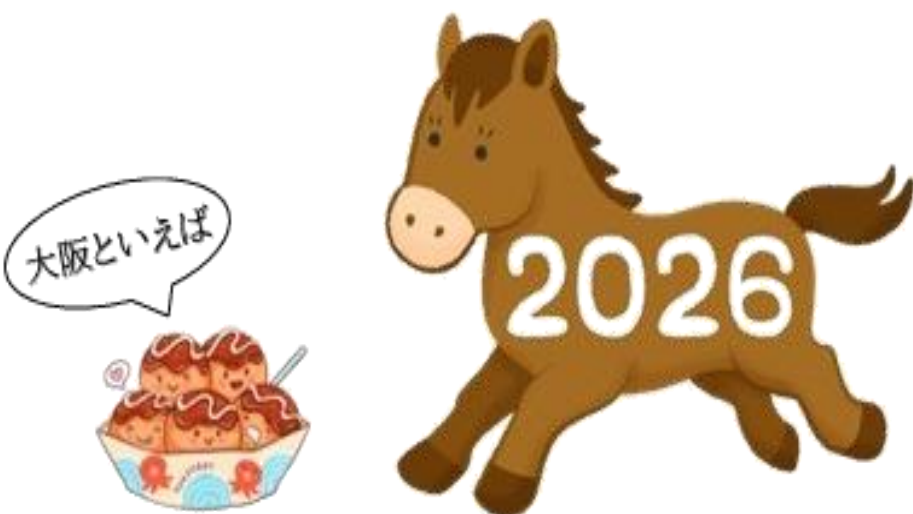
更に政権が成立を目指している「スパイ防止法」は、一つ間違えばロシアのプーチン大統領が政敵を排除するためにフル活用している「外国の代理人」（外国のスパイ）のような恐怖政治の道具にされかねません。一度「外国の代理人」に指定されると有無を言わず組織解体や逮捕・処罰されるというものです。警察権力による冤罪事件が絶えない日本においても、いつの日か私もあなたもスパイに仕立て上げられるかもかもしれません。労働組合は真っ先に標的にされかねません。といっても、現在の労働組合は権力から危険視されるような組織と見なされていないかも知れませんが…（残念）。こういった動きを見ると、自公政権時代に公明党が「下駄の雪」と揶揄されながらも、右傾化へのブレーキ役を果たしてきたというのもあるが否定できませんね。そう言えば、高市首相がトランプ大統領と初会談を行うときに、トランプ氏をノーベル平和賞に推薦したとの報道がありました（暴君とのお付き合いだと思いたいです）。世界に誇る日本国憲法を推薦するなら拍手喝采です）。

また、高市首相が米海軍横須賀基地を訪問し、米空母に乗艦してトランプ大統領と肩を組んでいる姿が大々的に報道されていました。沖縄などで相次ぐ米軍兵士による犯罪行為に対する政府の対応を見るとそのギャップは計り知れないほど大きい。日本人ファーストを言うのであれば、米軍基地に行くのでなくまず沖縄に行くべきではないのか。

昨年末、厚労省が自民会合で、“裁量労働制は上限規制（時間外労働）の適用除外である”という誤った説明を行っていたとの報道がありました（その後陳謝、修正）。「働き方改革」の一環として野党から反対が多かった裁量労働制法制化の際、労働時間が無制限になることへの歯止め（過労死防止）として上限規制が課されたもので適用除外ではありません。何故労働法制のプロである厚労省の役人がこのような失態を行うのか。経団連は以前から労働規制の緩和（特に労働時間の上限規制撤廃）を政府に要請してきました。この間「無制限働かせ放題」とのレッテルをごまかすために「ホワイトカラーエグゼンプション」と言ったり、「裁量労働制」、「高度プロフェッショナル制度」、最近では「デロゲーション（規制緩和）」や「働き方改革」から「働きたい改革」とあの手この手で、労働基準法の空洞化を図ろうとしています。昨年の新語・流行語大賞は“働いて働いて…働いてまいりましょう”（高市首相）が選ばれましたが、長時間労働に苦しむ労働者は益々追い詰められるのではないのでしょうか。

話は変わりますが、昨年10月に東京地裁で私たち労働組合にとって許しがたい判決が言い渡されました。産業別労働組合である全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（以下関生支部）の争議行為（ストライキ含む）が威力業務妨害や恐喝とされた事件です。国や府県が不当な捜査を行ったとして、組合側が損害賠償を求めた提訴（国、滋賀、和歌山、京都）を地裁が退けたというものでした。問われたのは組合活動の「正当性」でした。去る18、19年、関生支部で生コン出荷を阻むストライキなどが「犯罪」と見なされ、威力業務妨害や脅迫の容疑などでのべ81人もの組合員が逮捕されたが、後に「正当な組合活動だった」として15人に無罪判決（日本の刑事裁判では異例の高さ）が出ました。しかしこの事件後、1300人の組合員の内800人近くが脱退したといえます。

問題は、大津地裁での地検検事らの取り調べ録音・録画再生で、検事「組合は今後も続けるのか、続けるなら同じ目に遭うよ、家族にも心配かけ続けるのか」、副検事「こっちは警察と検察官は何人もいる、連帯（組合）をきちんと削ってくださいよ」という話もある、これらからどんどん削っていきますよ」という問題発言が明かされました。これらの発言が労使間なら、間違いなく不当労働行為と見なされる悪質なものです。国家権力は労働組合つぶしを行っても罪に問われないのか。この判決は国家権力にお墨付きを与えているようなものです。公然と組合つぶしを行う国家権力に「スパイ防止法」などという武器を与えてはいけません。労働法学者の有志はこの捜査に対し2019年に「戦後、積みあげられてきた組合活動の保障を意図的に無視するものだ」との声明を出しました。裁判は今後も続きますが他人事ではありません。最後になりますが、中小労働者の雇用と生活・権利を守り、争議組合への物心両面にわたる支援をして自治労傘下において公共サービス民間労働評議会（公民評）の仲間を含む全ての働く者と連帯して反戦・反核・護憲・平和・人権・民主主義を守る運動を進めるとともに、全国一般運動・合同労働運動の継承発展、そして2026春闘勝利をめざして団結してともに闘いましょう！



本年も何卒よろしくお願い申し上げます。
全国一般大阪地方労組 書記局一同